

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第79期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	15,891,957	16,075,499	16,952,845	18,605,181	20,154,548
経常利益 (千円)	2,690,331	2,402,619	2,757,929	3,461,069	3,847,585
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,666,261	1,552,165	1,869,879	2,395,210	2,727,169
包括利益 (千円)	1,801,356	1,778,513	1,672,552	2,759,423	2,725,254
純資産額 (千円)	16,107,198	17,374,699	18,537,933	20,637,146	22,714,853
総資産額 (千円)	20,549,854	20,945,610	22,867,400	25,384,429	27,677,287
1株当たり純資産額 (円)	892.45	962.75	1,029.25	1,146.92	1,260.51
1株当たり当期純利益 (円)	92.32	86.00	103.71	133.03	151.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.4	83.0	81.1	81.3	82.1
自己資本利益率 (%)	10.8	9.3	10.4	12.2	12.6
株価収益率 (倍)	7.7	9.3	8.5	9.7	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,558,287	1,054,997	2,472,435	2,416,987	2,967,294
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,110	120,189	2,297,882	1,929,177	275,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,408	337,508	525,101	902,803	686,695
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,416,959	8,021,040	7,667,083	7,251,931	9,253,620
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	224 (4)	229 (4)	233 (3)	237 (1)	241 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	14,100,103	14,268,280	15,509,494	17,045,345	18,678,032
経常利益 (千円)	2,544,477	2,303,951	2,561,527	3,185,368	3,543,572
当期純利益 (千円)	1,519,477	1,421,814	1,673,202	2,127,368	2,435,045
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	14,331,603	15,425,553	16,409,025	18,316,154	20,010,594
総資産額 (千円)	18,329,393	18,612,671	20,281,537	22,619,186	24,491,210
1株当たり純資産額 (円)	792.09	852.62	907.11	1,012.57	1,104.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	27.00 (13.00)	27.00 (13.00)	33.00 (13.00)	35.00 (16.00)	41.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	83.98	78.59	92.49	117.61	134.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.2	82.9	80.9	81.0	81.7
自己資本利益率 (%)	11.1	9.6	10.5	12.3	12.7
株価収益率 (倍)	8.4	10.2	9.5	10.9	12.5
配当性向 (%)	32.2	34.4	35.7	29.8	30.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	214 (3)	221 (4)	224 (3)	226 (1)	231 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成28年3月期の1株当たり配当額33円には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日でありませんが、実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和42年7月	宇都宮市に宇都宮営業所開設(現・北関東支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立(現・連結子会社)
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算終了登記
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所第二部に上場
平成27年10月	中国に子会社 広州新特路信息技术諮詢有限公司 設立
平成28年6月	UAEに子会社 Capco Middle East FZCO 設立
同上	フィリピンに子会社 CAPCO MANILA INC. 設立
平成29年6月	大阪市北区に中之島R&Dセンター開設

3 【事業の内容】

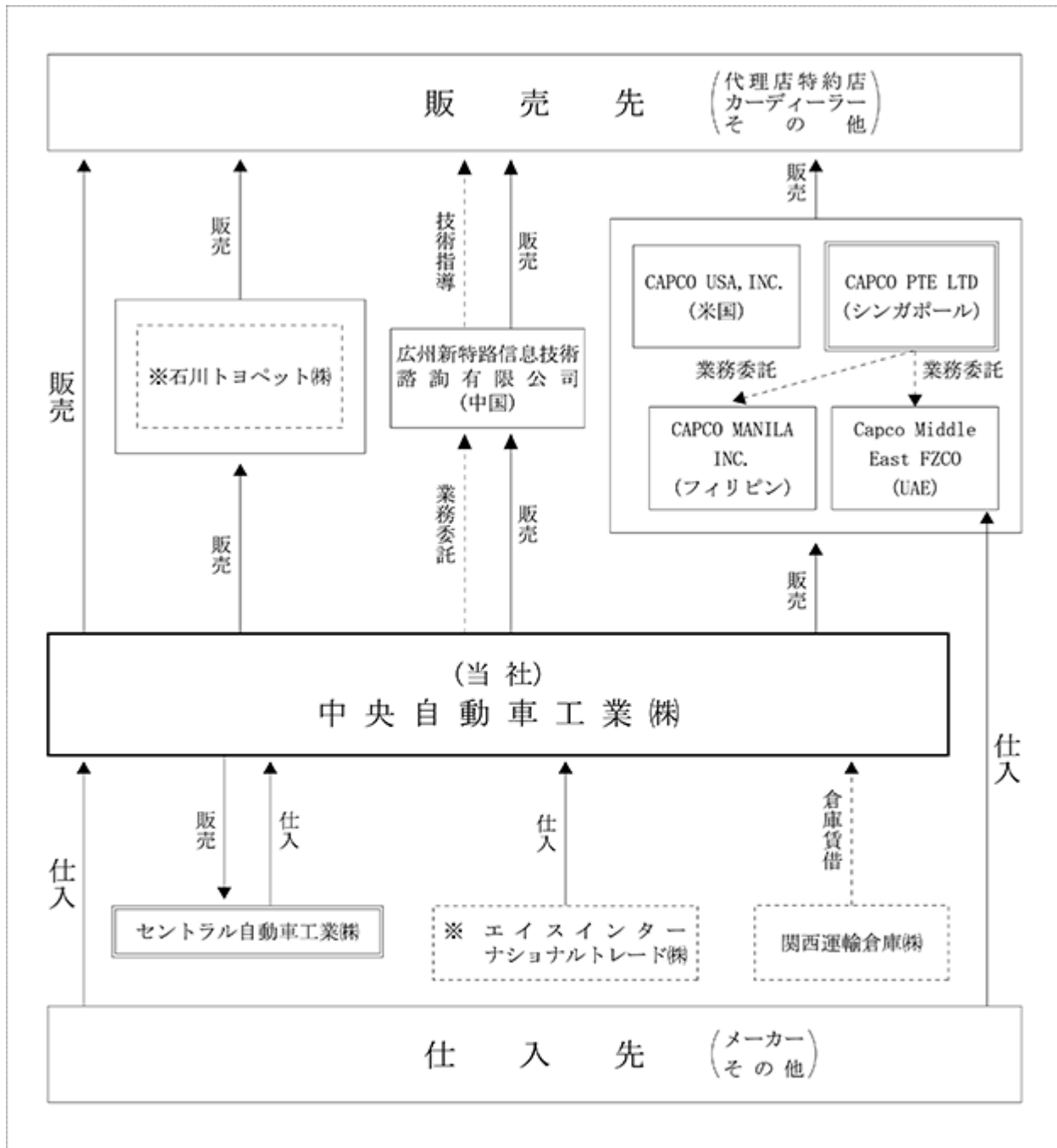
当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び自動車用品の製造販売を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

<p>当社</p>	<p>自動車部品、用品及び付属品 並びに関連サービスの開発・販売、輸出入</p>
<p>連結子会社</p>	
<p>セントラル自動車工業(株) CAPCO PTE LTD</p>	<p>自動車用品製造販売 自動車部品、用品販売及び輸出入(シンガポール)</p>
<p>非連結子会社</p>	
<p>CAPCO USA, INC. (有)シーアイシー 広州新特路信息技术諮詢有限公司 Capco Middle East FZCO CAPCO MANILA INC.</p>	<p>自動車部品、用品販売及び輸出入(米国) 保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。) 自動車部品、用品販売及び輸出入(中国) 自動車部品、用品販売及び輸出入(U A E) 自動車部品、用品販売及び輸出入(フィリピン)</p>
<p>関連会社</p>	
<p>石川トヨベツト(株) エイスインターナショナルトレード(株) 関西運輸倉庫(株) (注) は持分法適用会社</p>	<p>新車及び中古車販売 自動車用品の輸入及び販売 倉庫業</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業 株式会社	大阪府和泉市	50,000	自動車用品 製造販売	78.9	当社は同社より自動車用品 を仕入れております。 当社は同社に対して資金援 助をしております。
CAPCO PTE LTD	シンガポール	37,475	自動車部品、 用品販売及び 輸出入	100.0	当社は同社に自動車部品、 用品を販売しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨペット 株式会社	石川県金沢市	195,000	新車及び 中古車販売	42.7	当社は同社に自動車用品を 販売しております。
エイスインターナショナル トレード株式会社	東京都中央区	30,000	自動車用品の輸 入及び販売	34.0	当社は同社より自動車用品 を仕入れております。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	194 (2)
管理部門	47 ()
合計	241 (2)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231(1)	44.6	19.3	7,577

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	188 (1)
管理部門	43 ()
合計	231 (1)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、U A ゼンセンに属しております。組合員数は123名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業(株)の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、J A M に属しております。組合員数は4名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
2. 全てのお客様・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ企業グループを目指します。
3. 人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

1. 常に技術革新を追求し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
2. 経営資源を当社グループの強みの部門と、新しい事業開発に投下し、将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化いたします。
3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として

売上高営業利益率及びROE（自己資本当期純利益率）とも10%以上を目標にしております。

株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、安定かつ高配当を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国の保護主義に傾斜する通商政策とその貿易摩擦への影響度合、燃料や原材料価格の上昇、地政学的リスク等不透明要素が残るものの、概ね、引き続き緩やかな景気拡大を辿るものと予想されま

す。こうした状況下、当社グループは、研究開発施設の本格稼働を機に、新規取引先の開拓、新商品の開発、自動車産業の環境の変化を見据えての新しいビジネスモデル構築に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ企業の持続的発展を志向し、企業価値向上を図るとともに開発商品の海外展開や異業種との取組等、新規事業への投資にも積極的に挑戦してまいります。

そのため、当社の将来を見据えた若手人材の長期的育成と現場の実践経験を活かす社員力の向上を図り、新しい需要の創造により社会に貢献できる開発型企業を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界約60カ国に自動車部品等を供給しており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や若年層の車離れによる販売不振、雇用情勢の悪化による消費低迷及び大規模自然災害の発生等による自動車の生産停滞により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、営業活動の現場やコールセンターの情報をもとに潜在需要を調査し商品開発を行なっておりますが、その商品が必ずしも収益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定のマーケット・チャネルを対象としており、市場の変化にスピーディに対応できず、新たな基幹商品の開発や新規顧客の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新たな法改正等への対応

当社は、法改正等への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害や政治不安、テロ行為、金融危機によるカントリーリスク及び新興国からの廉価商品との競争激化により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のがわが国経済は、米国をはじめとする好調な世界経済を背景に輸出・生産・設備投資が共に伸長し、企業業績も堅調に推移いたしました。また、個人消費も底堅く、雇用環境は一部の業種で人手不足が顕在化するなど完全雇用に近い水準にあり、景気は緩やかながら拡大基調を辿りました。

このような景況下、国内の新車総販売台数（軽を含む）は、前年比2.3%増の約519万台と2年連続で増加しました。内訳は、登録車が同0.6%減の約333万台で3年ぶりのマイナスとなり、前年の燃費不正問題から回復した軽自動車と同8.1%増の約185万台と4年ぶりに増加に転じました。

当社グループの国内部門では、地域密着型営業によるサービス体制の更なる強化と、新商品のラインアップ拡充と提案を通じて、既存得意先のシェア拡大を図るとともに、異業種を含めた新規取引先の開拓及び新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。また、昨年6月に新設した研究開発施設「中之島 R & D センター」は、新製品の開発及び既存製品の改良のスピードアップを図り、商品品質に対する信頼性向上に加え、取引先との関係強化に貢献いたしました。

海外部門では、引き続き現地法人と連携しながら中東アフリカ地域等で現地密着営業を継続し、販売力強化に努めました。またロシアや中南米地域において販路の見直しと共に新規開拓を推進いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材メーカーとして生産が順調に推移しております。

これにより、当社グループの売上高は前年同期比108.3%の201億54百万円、営業利益は同111.3%の34億23百万円、経常利益は同111.2%の38億47百万円となりました。

なお、特別損失として固定資産の減損損失36百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同113.9%の27億27百万円となり、増収増益になりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
自動車関連事業	11,942,956	107.1

(注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
自動車関連事業	20,154,548	108.3

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は276億77百万円と前年同期と比較し、22億92百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が20億1百万円、商標権が1億75百万円、投資有価証券が6億69百万円であります。

減少の主なものは、有価証券が5億1百万円であります。

負債合計は49億62百万円と前年同期と比較し、2億15百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億24百万円、未払法人税等が90百万円であります。

純資産合計は227億14百万円と前年同期と比較し、20億77百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が27億27百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が6億87百万円であります。

これにより自己資本比率は、81.3%から82.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億67百万円の資金の増加（前年同期比5億50百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が38億11百万円となり、のれん償却額2億19百万円及び仕入債務の増加1億24百万円によるものであります。

減少の主なものは、法人税等の支払額10億48百万円及び売上債権の増加額1億37百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億75百万円の資金の減少（前年同期比16億53百万円の資金の増加）となりました。

減少の主なものは、無形固定資産の取得による支出2億96百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億86百万円の資金の減少（前年同期比2億16百万円の資金の増加）となりました。

減少の主なものは、配当金の支払いによる支出6億86百万円であります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は92億53百万円（前年同期と比較し20億1百万円の資金の増加）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、平成29年6月に新設した開発施設の中之島R & Dセンターを研究開発の拠点とし、研究開発グループが中心となって、当社経営理念である「環境、健康、安全」をテーマとしたオリジナル製品の研究開発を行っております。

また、産学連携や協力企業とのコラボレーションにより、研究開発のスピードアップを図ると共に、営業開発部との連携のもと、自動車用コーティング剤の海外展開に合わせ市場のニーズにあった製品の開発や、自動車用途以外のコーティング剤の開発にも研究開発領域を広げております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億89百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は4億52百万円であり、そのうち主なものは、オイル添加剤の商標権等取得が2億89百万円、研究開発施設である中之島R & Dセンター新設に係る建物の投資1億42百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業	本社ビル	259,428	9,570	5,272 (805)	466,819	741,091	94 []
中之島R&Dセンター (大阪市北区)	自動車関連事業	研究開発施設	199,054		214,766 (284)	25,833	439,653	5 []
東京支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業	事務所	1,460		()	77	1,537	24 []
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	35,311	0	34,549 (479)	0	69,861	6 []
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	32,098		21,999 (988)	0	54,098	8 []
北関東支社 (宇都宮市台新田町)	自動車関連事業	事務所	36,909		7,981 (801)	148	45,039	8 []
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	31,953		40,891 (408)	0	72,845	9 []
大阪支社 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	41,863		677,345 (681)	3,101	722,310	23 []
福岡支社 (福岡市南区)(注)2	自動車関連事業	事務所	624		[590]	21	645	14 []

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、のれん、商標権及びその他の無形固定資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結子会社のセントラル自動車工業(株)に貸与している設備が、9,774千円あります。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県加須市)	自動車関連事業	倉庫	1 []	595	6,696	賃借
西日本物流センター (兵庫県神戸市)	自動車関連事業	倉庫	1 []	1,676	21,793	賃借

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業株	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	工場	98,955	1,150	[3,129]	266	100,373	6 [1]

(注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設、除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1:0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	21	64	86	3	2,887	3,075	
所有株式数(単元)		43,858	967	43,379	28,122	51	83,753	200,130	7,000
所有株式数の割合(%)		21.9	0.5	21.7	14.0	0.0	41.9	100.0	

(注) 1 自己株式1,904,318株は「個人その他」に19,043単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.85
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,020	5.63
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	5.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.91
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	4.17
上野 万里子	石川県金沢市	685	3.78
T P R(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	663	3.66
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	3.25
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.93
(株)椿本チエイン	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-3	500	2.76
計		7,608	41.99

(注) 1 当社は自己株式1,904千株を保有していますが、上記株主からは除外しております。

2 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行へ行名を変更しております。

3 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信(株)が平成28年7月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,976	9.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,904,300		
	(相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,879,700	178,797	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		178,797	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,904,300		1,904,300	9.51
(相互保有株式) 石川トヨペット(株)	石川県金沢市浅野本町口 104	200,000		200,000	1.00
エイスインターナシヨナル トレード(株)	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000		29,000	0.14
計		2,133,300		2,133,300	10.65

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	118
当期間における取得自己株式	56	112

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	26,900	9,431		
保有自己株式数	1,904,318		1,904,374	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。また、配当性向は30%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度(平成30年3月期)の配当金につきましては、普通配当で前期比6円増配の1株当たり41円の配当(うち中間配当19円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は30.5%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月9日 取締役会決議	344,197	19.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	398,545	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	770	834	964	1,298	1,876
最低(円)	581	696	798	859	1,108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,843	1,850	1,717	1,780	1,775	1,743
最低(円)	1,702	1,461	1,516	1,651	1,502	1,588

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂 田 信一郎	昭和38年3月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 大阪支社長 平成17年6月 当社取締役 西日本地区担当兼 大阪支社長 平成19年6月 当社常務取締役 大阪支社長 平成23年6月 当社常務取締役 国内営業本部 長兼名古屋支社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 石川トヨベツト(株) 社外取締役 (現任)	(注) 3	32
代表取締役 副社長	営業開発担当	村 井 尚	昭和31年2月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 第三営業部長 平成14年6月 当社常務取締役 営業企画部長 兼第三営業部長 平成18年6月 当社専務取締役 国内営業本部 長兼経営企画本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 国内営 業本部長兼経営企画本部長 平成25年6月 当社代表取締役副社長 首都圏 担当 平成30年6月 当社代表取締役副社長 営業開 発担当(現任)	(注) 3	32
専務取締役	商品開発部 統括部長	宮 井 智 史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 第一営業部長 平成22年4月 当社取締役 物流部長兼安全技 術室長兼国内営業地区担当 平成24年6月 当社常務取締役 商品開発部統 括部長兼安全技術室長 平成25年5月 センtral自動車工業(株) 取締 役(現任) 平成29年6月 当社専務取締役 商品開発部統 括部長(現任)	(注) 3	14
専務取締役	総務本部長 兼 総務部長	藤 井 俊 和	昭和22年9月19日生	昭和42年8月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員 総務本部副本 部長兼経営企画部長 平成23年6月 当社取締役 総務本部副本部長兼 総務部長 平成24年6月 当社常務取締役 総務本部長兼 総務部長 平成29年6月 当社専務取締役 総務本部長兼 総務部長(現任)	(注) 3	12
常務取締役	国内営業本部長	鳥 野 善 文	昭和32年11月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 第二営業部西日本 担当部長 平成24年6月 当社取締役 国内営業本部副本 部長兼特販部長兼広島営業所長 平成24年10月 当社取締役 国内営業本部長 平成28年6月 当社常務取締役 国内営業本部 長(現任)	(注) 3	16
取締役	海外営業本部長	柿 野 雅 文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 海外営業本部第一 部長 平成22年4月 当社取締役 海外営業本部副本 部長兼第一部長 平成27年6月 CAPCO PTE LTD 取締役会長 (現任) 平成28年4月 当社取締役 海外営業本部副本 部長兼アジア・中東アフリカ地 区総支配人 平成30年6月 当社取締役 海外営業本部長 (現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	東京支社長	近藤 雅之	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 平成19年7月 平成23年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員 第二営業部長 当社取締役 大阪支社長兼広島営業所長 当社取締役 大阪支社長兼特販部長 当社取締役 大阪支社長 当社取締役 東京支社長(現任)	(注)3	10	
取締役	大阪支社長	廣内 学	昭和45年3月20日生	平成7年4月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年4月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員 関東支社副支社長 当社取締役 関東支社長 当社取締役 東京支社長 当社取締役 大阪支社長(現任)	(注)3	9	
取締役		阿部 啓	昭和36年8月31日生	昭和59年4月 平成4年5月 平成19年11月 平成26年7月 平成26年10月 平成27年6月 平成30年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 同行デュッセルドルフ支店勤務 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 梅田新道支社長 当社入社 海外営業本部顧問 当社執行役員 海外営業本部副本部長 当社取締役 海外営業本部長 当社取締役(現任)	(注)3	8	
取締役		久保井 聡明	昭和40年11月29日生	平成6年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成24年1月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月	弁護士登録 三宅合同法律事務所入所 久保井総合法律事務所入所 久保井総合法律事務所 代表パートナー(現任) (株)但馬銀行 社外監査役(現任) 田村駒(株) 社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		石塚 一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 玉出支店長 当社入社 開発輸入部長 当社取締役 開発事業部長 当社常務取締役 国内営業本部 副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11	
監査役		池田 正實	昭和18年1月11日生	平成3年6月 平成5年6月 平成8年3月 平成14年7月 平成16年6月	ローム(株)取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 (株)東興ホテル代表取締役社長 (株)トーコー監査役 当社監査役(現任)	(注)4	7	
監査役		中山 正隆	昭和26年1月22日生	昭和51年4月 昭和51年4月 昭和53年6月 平成2年7月 平成12年5月 平成24年6月	弁護士登録 小倉武雄法律事務所入所 小倉法律事務所と改称 センチュリー法律事務所と改称 エル・アンド・ジェイ法律事務所と改称 エル・アンド・ジェイ法律事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								166

- (注)1 取締役久保井聡明は、社外取締役であります。
2 監査役池田正實及び中山正隆は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー(株主、取引先、社員、地域社会等)並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを図るために、執行役員制度を導入しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

< 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況 >

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法規則第100条第1項及び第3項に定める体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針について、平成27年4月30日開催の取締役会において、内容の一部改定を決議しており、その内容は下記のとおりです。

なお、内部統制システムの運用状況の概要については、基本方針に基づいて実施した問題点等の是正・改善状況並びに必要に応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を取締役会や経営会議(四半期毎に経営推進委員会、半期毎に予算説明会、総合幹部会)へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。また、労働安全衛生委員会及び品質マネジメント委員会も毎月定期的に開催しております。コンプライアンス体制については、定期的な社内研修や新卒・中途社員採用時に実施し、コンプライアンス意識の全社的浸透を図っております。

内部統制システムの整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会規則に基づいた取締役会の運営状況及び取締役の職務執行状況の確認を実施しております。
- ・ 当社の「行動規範」を「コンプライアンスマニュアル」に定めて、定期的な研修の実施を行い、その遵守体制の確立を図っております。
- ・ コンプライアンスに関する社員の苦情相談・通報窓口の設置ならびに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する等、遵守体制の整備に努めております。
- ・ 法改正、業務変革等に対応した就業規則、業務マニュアルの改訂・整備を実行しております。
- ・ 社長の直轄である法務監査部を設置し、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査を行っております。
- ・ 監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告と連携強化を進めております。

ロ 業務の適正を確保するための体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会、経営推進委員会の議事録の作成と管理保存する体制を構築しております。
- ・ 稟議書・報告書等の権限規程に基づく決裁状況の確認と管理保存する体制を構築しております。
- ・ 権限規程、文書管理規程等各種規程は適宜見直しを進めております。

- ・業務上取扱う情報や知り得た情報を適切に保存・管理する観点から、「情報システム利用規程」、「個人情報保護管理規程」、「内部通報規程」、「インサイダー情報管理規程」等の社内規程を定め、適切な情報管理の運用を行っております。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎月定例の取締役会を開催し、重要事項の決定を行うとともに、各取締役から業務目標の達成状況、課題解決のための取り組み等の報告をさせることにより、業務執行状況の監督等を行っております。また、全社方針や予算計画を使用人に周知徹底するため、定期的な経営会議を開催しております。
- ・業務分掌規程により、各担当取締役の職務の明確化を実施しております。

c 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社取締役会に定期的な報告を求め、共通の経営理念の下で事業目的を遂行しうよう指導・助言し、法令や企業倫理を守るコンプライアンス体制の共有を確立しております。
- ・当社は、グループにおける業務の適正な運営に努めるため、関係会社の職務の執行に係る事項の報告に関する体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、職務の執行が効率的に行われること及び法令や定款に適合することを確保する体制を構築するなどを目的に、「関係会社管理規程」を定めます。

八 監査役の職務の執行に関する体制

- ・監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補佐すべき、内部監査その他の使用人を監査役から求められた場合には、監査役と協議の上、配置します。
- ・監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人の考課、異動などに係る決定には監査役の事前の意見を得ることとし、取締役から独立して業務を行うよう監査役が指示できる体制をとるものとします。

二 当社グループの取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、予算会議、経営会議等重要な経営会議に出席するとともに、主要な稟議その他業務執行に関する重要な文書を閲覧、必要に応じて、当社グループの役員又は使用人に説明を求めることとし、役員、使用人は遅滞なく監査役会に報告するものとします。
- ・当社は、グループの役員、使用人が法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社監査役、又は監査役会に報告するものとします。
- ・当社は、監査役へ報告を行った通報者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を徹底するものとします。

ホ その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

- ・社長は、監査役会や会計監査人と適時適切に会合を持ち、対処すべき課題や監査上の重要課題について意見を交換するものとします。
- ・監査役は、法務監査部と緊密な連携を保つとともに、管理部門その他の各部に対しても、必要に応じ、協力を求めることができるものとします。
- ・当社は、監査役がその職務について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用を負担するものとします。

ハ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・経理部及び法務監査部は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。
- ・法務監査部は内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行っております。

ト 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で対応します。その体制として、コンプライアンスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定めるとともに、対応部署を総務部及び法務監査部とし、不当要求には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・リスクマネジメント委員会を設置し、早期発見・早期対策の方針の下、当社グループのリスクに関する事象への全社的対応を行っております。
- ・業務の環境変化に応じた各種規程・マニュアルを整備するとともに、リスク発生を未然に防止するための管理体制の構築を図っております。
- ・災害・事故等の発生時に、適切かつ迅速に対応する危機管理マニュアルの作成等の体制強化を進めております。
- ・研究開発施設である中之島 R & D センターにおいて、当社取扱い商品の品質・安全性の検証を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 監査役、監査役会

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役となっております。なお、監査役と会計監査人の相互連携につきましては、定期的な監査報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等とおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

ロ 内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の法務監査部(4名)を設置し、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、期中取引を含む業務全般について監査役とも連携して、適宜現場での実地監査を行い、会計及び業務執行の監視機能強化に努めております。また、監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名並びにそれらの出身の会社等との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係について記載すべきものではありません。

社外取締役久保井聡明氏は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、企業法務を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及びコーポレートガバナンスの強化に繋がるものと判断し社外取締役としております。

社外監査役池田正實氏は、取締役会等に出席し、必要に応じ、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べる他、経営的視点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

社外監査役中山正隆氏は、弁護士としての専門的見地からの疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べ取締役の職務執行に助言、提言を行っております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について明確に定めた基準又は方針はありませんが、上場証券取引所が定める独立性に関する基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	303,433	273,090	30,343			10
監査役 (社外監査役を除く)	22,350	22,350				1
社外役員	27,600	27,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬規程に基づき、業績、貢献度、職位に応じて役員報酬を決定しております。なお、役員報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：年額2億80百万円、監査役分：年額60百万円を限度額としております。また、上記報酬枠とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として、年額60百万円以内と決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

23銘柄

貸借対照表計上額の合計額

2,599,372千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
T P R(株)	274,036	1,001,601	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	459,503	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チエイン	452,000	419,456	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)ユーシン	236,000	172,516	協力関係維持のために保有
(株)ハイレックスコーポレーション	49,200	145,287	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T & Dホールディングス	69,200	111,827	主として取引関係等の円滑化のために保有
ダイダン(株)	93,200	98,792	協力関係維持のために保有
アイシン精機(株)	16,321	89,275	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	57,634	主として取引関係等の円滑化のために保有
T O N E(株)	106,000	39,538	協力関係維持のために保有
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	8,016	28,376	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	23,027	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	65,100	13,280	主として取引関係等の円滑化のために保有

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
T P R(株)	274,036	842,660	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	483,212	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チエイン	452,000	391,432	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)ユージン	236,000	178,416	協力関係維持のために保有
(株)ハイレックスコーポレーション	49,200	140,761	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T & Dホールディングス	69,200	116,844	主として取引関係等の円滑化のために保有
ダイダン(株)	46,600	109,370	協力関係維持のために保有
アイシン精機(株)	16,321	94,335	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	57,411	主として取引関係等の円滑化のために保有
T O N E(株)	21,200	54,908	協力関係維持のために保有
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	8,016	26,893	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	21,311	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	65,100	12,460	主として取引関係等の円滑化のために保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員： 小幡琢哉
 - 指定有限責任社員 業務執行社員： 紀平聡志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 6名、その他 8名

その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当社は、社外取締役に対しても会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

八 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	1,500	26,000	
連結子会社				
計	26,000	1,500	26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「当社基幹システム更新に伴う財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、年次の監査計画に対し、前期の監査結果を踏まえて、監査日数や監査業務内容等を検討の上、会計監査人と協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等に関する情報収集やセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,051,931	10,053,620
受取手形及び売掛金	³ 2,800,853	³ 2,938,524
有価証券	1,001,548	500,090
商品及び製品	480,840	543,971
仕掛品	2,713	3,920
原材料及び貯蔵品	9,441	12,274
前渡金	11,688	9,990
繰延税金資産	253,968	275,460
その他	125,426	93,388
貸倒引当金	3,464	4,419
流動資産合計	12,734,946	14,426,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,718,621	1,908,311
減価償却累計額	1,013,371	1,050,483
建物及び構築物（純額）	705,250	857,828
機械装置及び運搬具	70,698	69,724
減価償却累計額	48,400	49,486
機械装置及び運搬具（純額）	22,298	20,237
工具、器具及び備品	372,131	399,616
減価償却累計額	304,487	338,282
工具、器具及び備品（純額）	67,644	61,333
土地	1,610,279	1,588,043
建設仮勘定	108,100	1,380
有形固定資産合計	2,513,572	2,528,822
無形固定資産		
のれん	292,365	73,092
商標権	-	175,031
ソフトウェア	240,419	184,758
その他	17,327	18,026
無形固定資産合計	550,111	450,908
投資その他の資産		
投資有価証券	² 8,940,586	² 9,610,270
その他	645,212	660,462
投資その他の資産合計	9,585,799	10,270,733
固定資産合計	12,649,482	13,250,464
資産合計	25,384,429	27,677,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,755,362	3 1,880,237
未払法人税等	658,090	748,444
賞与引当金	267,077	292,253
その他	703,779	727,318
流動負債合計	3,384,309	3,648,254
固定負債		
繰延税金負債	153,654	80,824
退職給付に係る負債	1,120,486	1,148,386
長期預り保証金	27,264	23,400
未払役員退職金	61,568	61,568
固定負債合計	1,362,974	1,314,179
負債合計	4,747,283	4,962,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,215,365
利益剰余金	15,277,948	17,317,232
自己株式	726,719	717,406
株主資本合計	19,736,568	21,816,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010,181	984,486
繰延ヘッジ損益	894	510
退職給付に係る調整累計額	110,498	86,335
その他の包括利益累計額合計	900,577	898,662
純資産合計	20,637,146	22,714,853
負債純資産合計	25,384,429	27,677,287

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	18,605,181	20,154,548
売上原価	11,058,041	12,010,128
売上総利益	7,547,139	8,144,420
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	179,255	187,864
給料手当及び賞与	1,584,028	1,534,959
賞与引当金繰入額	265,812	267,108
退職給付費用	73,503	98,631
減価償却費	134,311	139,553
のれん償却額	219,273	219,273
地代家賃	236,897	244,354
研究開発費	-	389,385
その他	1,776,784	1,639,441
販売費及び一般管理費合計	4,469,867	4,720,571
営業利益	3,077,272	3,423,848
営業外収益		
受取利息	2,735	2,809
受取配当金	48,943	55,190
受取賃貸料	56,221	58,400
為替差益	13,294	7,093
持分法による投資利益	256,504	291,221
その他	42,757	43,540
営業外収益合計	420,457	458,255
営業外費用		
賃貸収入原価	20,982	20,485
支払手数料	9,166	9,295
その他	6,511	4,738
営業外費用合計	36,660	34,518
経常利益	3,461,069	3,847,585
特別損失		
減損損失	-	36,527
特別損失合計	-	36,527
税金等調整前当期純利益	3,461,069	3,811,058
法人税、住民税及び事業税	1,099,847	1,147,829
法人税等調整額	33,988	63,940
法人税等合計	1,065,858	1,083,888
当期純利益	2,395,210	2,727,169
親会社株主に帰属する当期純利益	2,395,210	2,727,169

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,395,210	2,727,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431,716	92,991
繰延ヘッジ損益	329	384
退職給付に係る調整額	83,508	24,163
持分法適用会社に対する持分相当額	16,334	67,296
その他の包括利益合計	1,364,212	1,915
包括利益	2,759,423	2,725,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,759,423	2,725,254

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,000	4,184,339	13,533,947	717,717	18,001,569
当期変動額					
剰余金の配当			651,209		651,209
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,395,210		2,395,210
自己株式の取得				9,001	9,001
自己株式の処分					-
自己株式処分差益					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,744,001	9,001	1,734,999
当期末残高	1,001,000	4,184,339	15,277,948	726,719	19,736,568

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	562,130	1,224	26,990	536,364	18,537,933
当期変動額					
剰余金の配当					651,209
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,395,210
自己株式の取得					9,001
自己株式の処分					-
自己株式処分差益					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	448,051	329	83,508	364,212	364,212
当期変動額合計	448,051	329	83,508	364,212	2,099,212
当期末残高	1,010,181	894	110,498	900,577	20,637,146

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,000	4,184,339	15,277,948	726,719	19,736,568
当期変動額					
剰余金の配当			687,886		687,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,727,169		2,727,169
自己株式の取得				118	118
自己株式の処分				9,431	9,431
自己株式処分差益		31,026			31,026
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31,026	2,039,283	9,313	2,079,622
当期末残高	1,001,000	4,215,365	17,317,232	717,406	21,816,191

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,010,181	894	110,498	900,577	20,637,146
当期変動額					
剰余金の配当					687,886
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,727,169
自己株式の取得					118
自己株式の処分					9,431
自己株式処分差益					31,026
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,694	384	24,163	1,915	1,915
当期変動額合計	25,694	384	24,163	1,915	2,077,707
当期末残高	984,486	510	86,335	898,662	22,714,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,461,069	3,811,058
減価償却費	159,754	186,235
減損損失	-	36,527
のれん償却額	219,273	219,273
賞与引当金の増減額(は減少)	27,206	25,176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110,671	27,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	954
持分法による投資損益(は益)	256,504	291,221
受取利息及び受取配当金	51,679	57,999
売上債権の増減額(は増加)	233,293	137,671
たな卸資産の増減額(は増加)	94,589	67,171
前渡金の増減額(は増加)	8,509	1,697
仕入債務の増減額(は減少)	181,757	124,875
その他	1,401	31,556
小計	3,516,739	3,911,189
利息及び配当金の受取額	87,513	104,417
法人税等の支払額	1,187,264	1,048,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416,987	2,967,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	1,432,867	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	-	14,300
投資不動産の取得による支出	-	2,749
投資不動産の賃貸による収入	56,221	58,400
貸付けによる支出	16,000	-
有形固定資産の取得による支出	449,324	157,211
有形固定資産の売却による収入	-	16,038
無形固定資産の取得による支出	78,781	296,586
無形固定資産の売却による収入	-	100,000
その他	8,425	7,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,929,177	275,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	127,418	-
自己株式の取得による支出	433	118
配当金の支払額	650,041	686,576
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	124,908	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,803	686,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	3,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,152	2,001,689
現金及び現金同等物の期首残高	7,667,083	7,251,931
現金及び現金同等物の期末残高	7,251,931	9,253,620

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社(セントラル自動車工業(株)及びCAPCO PTE LTD)であります。

非連結子会社は5社(CAPCO USA, INC.他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)及びエイスインターナショナルトレード(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社5社及び関連会社1社(関西運輸倉庫(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェア及び商標権については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。

外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的
重 要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更
を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘
定」818千円、「その他」16,508千円は、「その他」17,327千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	690,369千円	639,420千円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,707,879千円	6,011,910千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれ
ております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		1,553千円
支払手形		5,599

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額
静岡県田方郡	遊休資産	土地・建物等	36,527千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産(土地・建物等)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地19,536千円、建物等16,990千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	618,926千円	133,854千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	618,926	133,854
税効果額	187,209	40,862
その他有価証券評価差額金	431,716	92,991
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	476	557
組替調整額	-	-
税効果調整前	476	557
税効果額	146	173
繰延ヘッジ損益	329	384
退職給付に係る調整額		
当期発生額	133,726	1,931
組替調整額	13,397	36,750
税効果調整前	120,329	34,818
税効果額	36,820	10,654
退職給付に係る調整額	83,508	24,163
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	16,334	67,296
その他の包括利益合計	364,212	1,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,008,935	17,470		2,026,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 470株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 17,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,786	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	289,422	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注)平成28年6月24日開催の定時株主総会決議における1株当たり配当額には創立70周年記念配当金3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343,688	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,026,405	73	26,900	1,999,578

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73株

譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分による減少 26,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	343,688	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	344,197	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,545	22.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,051,931千円	10,053,620千円
有価証券勘定	1,001,548	500,090
計	9,053,479	10,553,710
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	1,001,548	500,090
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	800,000	800,000
現金及び現金同等物	7,251,931	9,253,620

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産とし、資金調達については原則として自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入とする方針であります。なお、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、その一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主な業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,051,931	8,051,931	
(2) 受取手形及び売掛金	2,800,853	2,800,853	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,164,344	4,164,344	
資産計	15,017,128	15,017,128	
(4) 支払手形及び買掛金	1,755,362	1,755,362	
負債計	1,755,362	1,755,362	
デリバティブ取引 ()	1,292	1,292	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,053,620	10,053,620	
(2) 受取手形及び売掛金	2,938,524	2,938,524	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,029,094	4,029,094	
資産計	17,021,240	17,021,240	
(4) 支払手形及び買掛金	1,880,237	1,880,237	
負債計	1,880,237	1,880,237	
デリバティブ取引 ()	735	735	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	5,777,791	6,081,265

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,051,931			
受取手形及び売掛金	2,800,853			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債) (社債)	1,000,000	500,000		
合計	11,852,784	500,000		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,053,620			
受取手形及び売掛金	2,938,524			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債) (社債)	500,000	1,000,000		
合計	13,492,145	1,000,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,488,349	1,275,202	1,213,147
債券	1,503,478	1,501,713	1,765
小計	3,991,828	2,776,916	1,214,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	172,516	176,202	3,686
債券			
小計	172,516	176,202	3,686
合計	4,164,344	2,953,119	1,211,225

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,530,448	1,451,405	1,079,043
債券	1,000,452	1,000,062	389
小計	3,530,901	2,451,468	1,079,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	498,193	500,000	1,806
小計	498,193	500,000	1,806
合計	4,029,094	2,951,468	1,077,626

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	14,300	4,000	
債券			
その他			
合計	14,300	4,000	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (注)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	171,503		1,242
	買建 米ドル	買掛金	6,077		50
	合計		177,581		1,292

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (注)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	99,118		723
	買建 米ドル	買掛金	3,684		11
	合計		102,802		735

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に算定することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。当該企業年金制度については、重要性が乏しいため、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る注記を省略しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,009,814	1,120,486
勤務費用	49,091	63,575
利息費用	395	584
数理計算上の差異の発生額	15,623	1,931
退職給付の支払額	74,543	38,191
過去勤務費用の発生額	120,104	-
退職給付債務の期末残高	1,120,486	1,148,386

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,120,486	1,148,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,120,486	1,148,386
退職給付に係る負債	1,120,486	1,148,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,120,486	1,148,386

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	48,750	63,491
利息費用	395	584
数理計算上の差異の費用処理額	13,397	12,729
過去勤務費用の費用処理額	2,001	24,020
簡便法で計算した退職給付費用	340	83
確定給付制度に係る退職給付費用	64,885	100,909

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
過去勤務費用		118,103		24,020
数理計算上の差異		2,226		10,797
合計		120,329		34,818

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成29年3月31日）		（平成30年3月31日）	
未認識過去勤務費用		118,103		94,082
未認識数理計算上の差異		40,932		30,134
合計		159,035		124,216

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
割引率		0.05%		0.05%
予想昇給率		4.3%		4.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,174千円、当連結会計年度9,219千円
 であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	31,619千円	41,634千円
賞与引当金	82,259	89,429
退職給付に係る負債	342,842	351,406
有価証券評価損	29,524	29,524
その他	171,799	198,073
繰延税金資産 小計	658,045	710,069
評価性引当額	40,174	40,174
繰延税金資産 合計	617,871	669,894
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	331,179	290,317
圧縮記帳積立金	185,979	184,716
その他	398	224
繰延税金負債 合計	517,557	475,258
繰延税金資産の純額	100,314	194,636

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	253,968千円	275,460千円
固定負債 - 繰延税金負債	153,654	80,824

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		0.4
住民税均等割		0.6
持分法による投資損益		2.3
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		28.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用マンション等（土地を含む）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,239千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,915千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	672,581	660,025
	期中増減額	12,556	9,584
	期末残高	660,025	650,440
期末時価		938,721	923,538

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、賃貸用建物等の減価償却費（12,556千円）であります。

当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用建物等の減価償却費（11,995千円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
10,130,335	3,872,731	4,602,114	18,605,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
11,277,402	4,199,247	4,677,897	20,154,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は石川トヨペット(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

流動資産合計	6,247,329 千円
固定資産合計	7,805,334
流動負債合計	2,428,684
固定負債合計	1,184,316
純資産合計	10,439,663

売上高	17,774,886
税引前当期純利益	1,297,479
当期純利益	932,621

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

流動資産合計	6,942,534 千円
固定資産合計	8,181,242
流動負債合計	2,689,936
固定負債合計	1,166,977
純資産合計	11,266,863

売上高	18,081,686
税引前当期純利益	1,266,780
当期純利益	878,738

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146.92円	1,260.51円
1株当たり当期純利益	133.03円	151.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,395,210千円	2,727,169千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,395,210千円	2,727,169千円
普通株式の期中平均株式数	18,005,493株	18,010,103株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	20,637,146千円	22,714,853千円
普通株式に係る期末の純資産額	20,637,146千円	22,714,853千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	17,993,595株	18,020,422株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,486,135	9,639,217	14,272,491	20,154,548
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,009,364	1,909,619	2,790,248	3,811,058
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	744,167	1,397,586	1,975,221	2,727,169
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	41.36	77.64	109.69	151.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	41.36	36.29	32.05	41.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,903,753	9,878,416
受取手形	³ 64,266	³ 12,957
売掛金	¹ 2,412,515	¹ 2,535,057
有価証券	1,001,548	500,090
商品	478,178	538,559
前渡金	¹ 10,429	¹ 8,369
繰延税金資産	253,329	274,766
未収入金	¹ 44,791	¹ 8,951
その他	¹ 122,550	¹ 123,162
貸倒引当金	3,000	4,000
流動資産合計	12,288,363	13,876,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	598,824	758,705
機械及び装置	13,678	10,135
車両運搬具	6,948	8,950
工具、器具及び備品	65,609	60,263
土地	1,610,133	1,587,897
建設仮勘定	108,100	1,380
有形固定資産合計	2,403,294	2,427,333
無形固定資産		
のれん	292,365	73,092
商標権	-	175,031
ソフトウェア	240,419	184,758
その他	16,700	17,400
無形固定資産合計	549,485	450,281
投資その他の資産		
投資有価証券	3,231,958	3,597,928
関係会社株式	3,474,053	3,464,053
関係会社長期貸付金	¹ 36,000	¹ 24,000
投資不動産	224,885	215,300
差入保証金	36,416	36,131
その他	374,730	399,850
投資その他の資産合計	7,378,043	7,737,264
固定資産合計	10,330,823	10,614,879
資産合計	22,619,186	24,491,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,444	-
買掛金	1 1,332,523	1 1,525,691
未払金	1 233,442	1 221,408
未払費用	269,530	278,104
未払法人税等	650,134	738,799
前受金	51,362	45,539
預り金	1 125,208	1 162,081
賞与引当金	265,000	290,000
その他	16,416	14,850
流動負債合計	3,075,064	3,276,475
固定負債		
退職給付引当金	948,998	1,011,633
繰延税金負債	190,136	107,538
長期預り保証金	27,264	23,400
未払役員退職金	61,568	61,568
固定負債合計	1,227,967	1,204,140
負債合計	4,303,031	4,480,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金	4,184,339	4,184,339
その他資本剰余金	-	31,026
資本剰余金合計	4,184,339	4,215,365
利益剰余金		
利益準備金	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	385,885	384,972
別途積立金	10,004,000	11,304,000
繰越利益剰余金	2,336,036	2,784,109
利益剰余金合計	12,967,658	14,714,817
自己株式	677,042	667,729
株主資本合計	17,475,955	19,263,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	839,304	746,630
繰延ヘッジ損益	894	510
評価・換算差額等合計	840,199	747,140
純資産合計	18,316,154	20,010,594
負債純資産合計	22,619,186	24,491,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
売上高	1	17,045,345	1	18,678,032
売上原価		9,633,040		10,684,968
売上総利益		7,412,305		7,993,063
販売費及び一般管理費	1, 2	4,387,840	1, 2	4,630,768
営業利益		3,024,464		3,362,295
営業外収益				
受取利息	1	4,016	1	3,848
受取賃貸料	1	59,170	1	60,035
その他	1	134,364	1	151,770
営業外収益合計		197,551		215,654
営業外費用				
支払手数料		15,348		9,295
賃貸収入原価		20,982		20,485
その他		317		4,595
営業外費用合計		36,648		34,376
経常利益		3,185,368		3,543,572
特別損失				
減損損失		-	3	36,527
特別損失合計		-		36,527
税引前当期純利益		3,185,368		3,507,045
法人税、住民税及び事業税		1,091,000		1,135,000
法人税等調整額		33,000		63,000
法人税等合計		1,058,000		1,072,000
当期純利益		2,127,368		2,435,045

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,001,000	4,184,339	-	4,184,339	241,735	386,821	9,004,000	1,858,942	11,491,499
当期変動額									
剰余金の配当								651,209	651,209
圧縮記帳積立金の取崩						935		935	-
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	-
当期純利益								2,127,368	2,127,368
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差益									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	935	1,000,000	477,094	1,476,158
当期末残高	1,001,000	4,184,339	-	4,184,339	241,735	385,885	10,004,000	2,336,036	12,967,658

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	676,608	16,000,230	407,570	1,224	408,794	16,409,025
当期変動額						
剰余金の配当		651,209				651,209
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		2,127,368				2,127,368
自己株式の取得	433	433				433
自己株式の処分						
自己株式処分差益						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			431,734	329	431,404	431,404
当期変動額合計	433	1,475,724	431,734	329	431,404	1,907,129
当期末残高	677,042	17,475,955	839,304	894	840,199	18,316,154

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,001,000	4,184,339	-	4,184,339	241,735	385,885	10,004,000	2,336,036	12,967,658
当期変動額									
剰余金の配当								687,886	687,886
圧縮記帳積立金の取崩						913		913	-
別途積立金の積立							1,300,000	1,300,000	-
当期純利益								2,435,045	2,435,045
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差益			31,026	31,026					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	31,026	31,026	-	913	1,300,000	448,072	1,747,159
当期末残高	1,001,000	4,184,339	31,026	4,215,365	241,735	384,972	11,304,000	2,784,109	14,714,817

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	677,042	17,475,955	839,304	894	840,199	18,316,154
当期変動額						
剰余金の配当		687,886				687,886
圧縮記帳積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
当期純利益		2,435,045				2,435,045
自己株式の取得	118	118				118
自己株式の処分	9,431	9,431				9,431
自己株式処分差益		31,026				31,026
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			92,674	384	93,058	93,058
当期変動額合計	9,313	1,787,498	92,674	384	93,058	1,694,439
当期末残高	667,729	19,263,454	746,630	510	747,140	20,010,594

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- 3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
時価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用ソフトウェア及び商標権については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。

外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」818千円、「その他」15,882千円は、「その他」16,700千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	299,804千円	308,658千円
長期金銭債権	36,000	24,000
短期金銭債務	129,226	113,727

2 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	690,369千円	639,420千円

3 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		1,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	819,604千円	802,643千円
営業取引以外の取引による取引高	142,531	156,133

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	299,340千円	311,446千円
給料手当及び賞与	1,555,981	1,509,231
賞与引当金繰入額	265,000	266,740
福利厚生費	370,215	369,795
減価償却費	137,501	141,525
のれん償却額	219,273	219,273
研究開発費		389,385
おおよその割合		
販売費	15.3%	12.2%
一般管理費	84.7	87.8

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額
静岡県田方郡	遊休資産	土地・建物等	36,527千円

当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において処分の方針となった遊休資産(土地・建物等)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地19,536千円、建物等16,990千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額137,566千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,336,486千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額137,566千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,326,486千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	31,619千円	41,634千円
賞与引当金	81,620	88,740
退職給付引当金	290,495	309,559
有価証券評価損	80,388	80,388
その他	171,835	198,229
繰延税金資産 小計	655,958	718,552
評価性引当額	91,038	91,038
繰延税金資産 合計	564,920	627,514
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	331,179	290,317
圧縮記帳積立金	170,149	169,742
その他	398	224
繰延税金負債 合計	501,727	460,285
繰延税金資産の純額	63,193	167,228

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4	
住民税均等割	0.7	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.2	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	598,824	224,743	16,638 (16,477)	48,223	758,705	941,639
	機械及び装置	13,678			3,542	10,135	23,697
	車両運搬具	6,948	6,969	2,009	2,957	8,950	22,668
	工具、器具 及び備品	65,609	30,733	71 (71)	36,007	60,263	324,925
	土地	1,610,133		22,236 (19,536)		1,587,897	
	建設仮勘定	108,100	55,380	162,100		1,380	
	計	2,403,294	317,826	203,055 (36,085)	90,732	2,427,333	1,312,931
無形固定資産	のれん	292,365			219,273	73,092	1,023,274
	商標権		187,533		12,502	175,031	12,502
	ソフトウェア	240,419	5,892		61,553	184,758	123,754
	その他	16,700	103,853	103,113 (441)	40	17,400	358
	計	549,485	297,278	103,113 (441)	293,369	450,281	1,159,889

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	中之島R&Dセンター新設	212,537千円
商標権	増加額	オイル添加剤の商標権取得	187,533千円
建設仮勘定	減少額	中之島R&Dセンター新設	162,100千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,000	4,000	3,000	4,000
賞与引当金	265,000	290,000	265,000	290,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数 (注)	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第78期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成29年7月4日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第79期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月7日 近畿財務局長に提出。
	(第79期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 近畿財務局長に提出。
	(第79期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月7日 近畿財務局長提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 紀 平 聡 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。